

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際標準化連絡調整事務			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際周波数政策室		室長 深堀 道子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表)					
主要政策・施策	IT戦略、ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、その国際標準化を積極的・戦略的に進め、国際的に調和の取れた技術として技術基準を策定できるように、国際標準化機関との連絡調整事務等を実施。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等との調整を請負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要分担金、拠出金等を負担する。(平成29年度までは「電波資源拡大のための研究開発等」の中で実施していたが、本年度よりレビューシートを分割したもの。)									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	800	990	1,249	1,243	1,290			
		補正予算	▲2	-	▲0.1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	798	990	1,248.9	1,243	1,290			
	執行額	787	950	1,123						
	執行率(%)	99%	96%	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	90%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	579	651	2019年に開催される世界無線通信会議(WRC-19)における5G、ITS、ワイヤレス電力伝送(WPT)等の国際標準化の実現に向けて、対応すべき国際機関の会合等が増加したことによる増額。						
	国際電気通信連合分担金	515	515							
	国際電気通信連合等拠出金	69	30							
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信連合等拠出金	37	36							
	電波監視等業務旅費	24	39							
	その他	19	19							
	計	1,243	1,290							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					31年度	-	-	年度	年度	
	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点	成果実績	点	4.1	4.2	4.2	-	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	-	
達成度			%	117	120	120	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合継続評価及び終了評価結果									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					31年度	-	-	年度	年度	
	我が国技術に基づく標準化案件の増加	勧告策定、周波数特定等の標準化が実施された件数	成果実績	件	15	3	3	-	-	
			目標値	件	10	4	2	8	-	
達成度			%	150	75	150	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	【参考指標】ITU職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	7	7	7	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		31年度活動見込	
	連絡調整事務の実施件数	活動実績	件	9	9	8	-	-	-	-	
		当初見込み	件	9	9	8	7	6	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / 連絡調整事務の実施件数	単位当たりコスト	百万円	87	106	140	178				
		計算式	百万円/件	787/9	950/9	1123/8	1243/7				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
		国際標準化連絡調整事務における、外部専門家による評価点数の平均	実績値	点	4.1	4.2	4.2	-	-	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	-	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための国際標準化連絡調整事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき、国際標準化連絡調整事務を実施するものである。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	無線通信システムの周波数確保につながっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において実施内容や予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者による評価会合において、追跡調査や追跡評価を実施している。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業では、予算要求時、計画時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。						
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。						

外部有識者の所見

事業期間も限定されておらず、予算額も漸増的である。事業の有効性を把握し、明示することが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

電波法第103条の2第4項第3号に基づき、周波数利用効率の高い無線技術についてその国際標準化を積極的・戦略的に進め、国際的に調和の取れた技術として技術基準を策定できるよう、国際標準化機関との連絡調整事務を実施しているものであり、周波数資源が限りある中、今後の電波利用ニーズの多様化・高度化などを考慮すると事業期間を限定することは困難です。
しかしながら、個別案件の実施については、概ね3～5年の期間を定めて実施しており、事業開始前や終了後の他、毎年継続時に外部有識者による評価を行うなど、引き続き、実施内容や予算額の妥当性、成果について精査を行い、更なる効率化を図ります。

備考

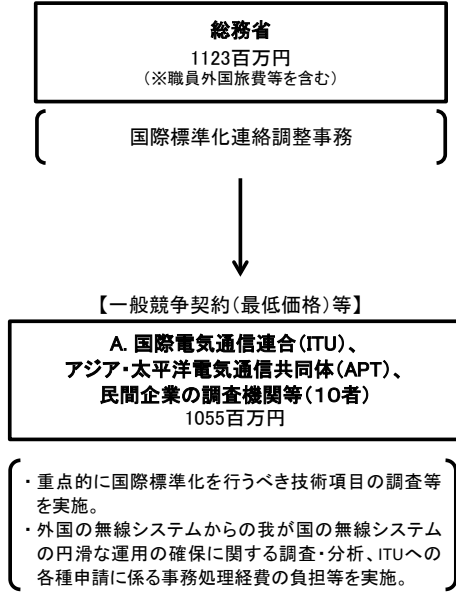
平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要
 ○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」
 ○評価結果:事業内容の一部改善
 ○主な指摘事項
 真に必要な事業のみに絞り込む必要がある、例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勧告すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。
 ○対応状況の概要
 民間企業の利益に結びつくと考えられる事業においては、自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120	平成25年度	0125
平成26年度	0125	平成27年度	0123	平成28年度	0120		
平成29年度	総務省 (0122)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国際電気通信連合 (ITU)					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	国際電気通信連合分担金	510			
	拠出金	国際電気通信連合拠出金	68			
	負担金	衛星国際調整事務処理負担金	61			
	その他経費	図書購入費	1			
	計		640	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合分担金	510	その他	-	--	
2	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合拠出金	68	その他	-	--	
3	国際電気通信連合 (ITU)	-	衛星国際調整事務処理負担金	61	その他	-	--	
4	国際電気通信連合 (ITU)	-	図書購入費	1	その他	-	--	

5	(一社)電波産業会	7010005016769	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負	65	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	※10億円以下
6	(一社)電波産業会	7010005016769	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際会合開催事務の請負	59	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	
7	(一社)電波産業会	7010005016769	自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	※10億円以下
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成29年度「モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負」	21	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	20	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	世界無線通信会議(WRC)の戦略に関する調査等の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	固定無線通信システムにおける風の影響とその対策技術及び電波天文業務の保護状況に関する国内外の動向調査の請負	12	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
12	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無線LANの周波数拡張に向けた気象レーダーとの共用検討等に関する国際機関等との連絡調整事務の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
13	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)	-	アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	31	その他	-	-	
14	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)	-	アジア・太平洋電気通信共同体分担金	17	その他	-	-	
15	宇宙技術開発(株)	3011201000611	平成29年度衛星通信網の周波数利用に関する干渉分析等事務の請負	39	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	※10億円以下
16	宇宙技術開発(株)	3011201000611	小型衛星の国際調整支援ソフトウェア作成の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	※10億円以下
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	68.7%	※10億円以下
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	2020年代の移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負	13	一般競争契約 (最低価格)	2	75.3%	
19	日本無線(株)	3012401012867	海上無線通信の高度化に関する国際機関等との連絡調整事務	20	一般競争契約 (最低価格)	2	90.7%	
20	ワシントンコアLLC	-	2019年世界無線通信会議(WRC-19)における無線通信規則改正等に向けたITU及びAPT関連会合の審議動向調査の請負	18	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	

21	(株)ツムグ・ブラザーズ	4011301019740	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際会合等における連絡調整事務の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	2	80.6%	
22	(一財)テレコム先端技術研究支援センター	3011105005368	2019年世界無線通信会議(WRC-19)における無線通信規則改正等に向けた各地域における準備会合等の審議動向調査の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	